公営企業の抜本的な改革の取組状況（令和7年3月31日時点）

団体名	業種名	事業名	施設名
豊浦町	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	豊浦町老人デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

令和2年度末に人口動態等を分析した結果、地域差はあるものの、概ね域内における介護需要は、2025年を100として、今後20年で約2割減少する見込みであり、在宅・施設サービスともに事業者はシビアな経営判断を迫られる事となる。
当事業所は、自治体直営の事業所として、町内外3つの通所介護事業所とサービスエリア(実質的な送迎エリア)のすみ分けを行いながら、要介護者等の介護ニーズの充足に向け事業運営を継続している。そうした前提を踏まえると、需要縮小の局面においても、当事業所のみの判断で事業の休廃止を判断する事は困難である。
以上を鑑みるに、当面は設定した送迎エリア内におけるサービス提供を継続し、既存事業所及び創設事業所とも密接に情報交換を図り、事業の存廃が地域に与える影響を評価する予定である。